

「多湿・蒸暑地域に対応した環境配慮型の建築技術」開発・普及の必要性

岩村和夫（東京都市大学）

地球温暖化問題への対策は、今や異なる地域特性に応じた取り組みを世界全体で推進する必要がある。気候風土や生活文化が、基本的な考え方や具体的技術の採用に大きな影響を与える建築物の場合、それが特に重要である。

建築の躯体や外皮に関して見れば、運用時のCO₂排出削減はエネルギー消費削減に連動し、そのために暖房用エネルギー消費削減が中心的課題である欧米の寒冷地域で発達した断熱性・気密性を高める建築技術にまず焦点が合わされてきた。

一方、我が国のように亜寒帯から亜熱帯までの多様な気候帯を持つ南北に細長い列島の場合、その技術がそのまま適用できる地域は主として東北以北であった。しかし、新築・既存を問わず建築物ストックは、むしろ夏期の高温・多湿を特徴とする季間蒸暑地域である関東以南・以西（省エネ基準第Ⅳ地域）に集中している。従って、同地域では冬期の高气密・高断熱と同時に、夏期の日射遮蔽・自然換気の機能や性能を併せ持つ建築のあり方が模索されてきたのである。

こうした多湿・蒸暑地域に対応した環境配慮型の建築技術を一年の長期に亘って必要とする地域は、日本の省エネ基準で定めるⅥ地域（南九州・沖縄）から、さらに東南アジアをはじめとして膨大な国や地域が広がっている。しかも、同地域の今後の旺盛な経済活動を背景とした建築需要の増大を鑑みれば、エネルギー消費量（＝CO₂排出量）の急激な増加が見込まれる。従って、我が国における蓄積や経験に基づくノウハウを活用することによって、間違いなくそれらの地域における建築物を通じた地球温暖化対策に寄与するはずである。

以上のことから、多湿・蒸暑地域の気候風土に対応した環境配慮型の建築技術、およびその評価システムをさらに発展させ、日本国内のみならず、広くアジアの同様な気候風土を共有する地域への技術移転を含めた国際貢献に取り組む意義は極めて大きいと言える。それは我が国が標榜する「アジア・ゲートウェイ構想」の一翼を担い得るものである。そのためにも、本テーマに関する研究・実践の成果を定常的に情報発信でき、技術移転が可能となるような国際交流の体制や仕組みづくりが欠かせないことは言うまでもない。